

調達価格等算定委員会（第 78 回）

議事要旨

○日時

令和 4 年 10 月 12 日（水）13 時 34 分～14 時 50 分

○場所

オンライン会議

○出席委員

高村ゆかり委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

能村新エネルギー課長、潮新エネルギー課長補佐

○議題

国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案

○議事要旨

- ・ 高村委員長及び秋元委員長代理より、10 月 12 日に非公開の第 77 回調達価格等算定委員会を開催し、入札（バイオマス第 5 回）の上限価格について意見を取りまとめたことの説明があった。また、同委員会を非公開とした趣旨に基づき、入札（バイオマス第 5 回）の上限価格の決定に至った考え方も含めて、その内容は、11 月 4 日の入札結果の公表後に説明する旨の説明があった。

委員

<総論>

- ・ 事務局の提案に異論はない。
- ・ FIT 制度の支援により賦課金が増大していることを改めて認識する必要がある一方、買取価格の設定により最近の賦課金額の上昇率は落ち着いており、その中で、引き続き再エネ導入を最大限拡大していくということが重要である。
- ・ FIT 以外の様々な制度が措置されており事業形態が多様化していることを踏まえ、他の制度による支援や事業者の工夫を活かしながら、FIT 制度による支援を縮小していくことで、国民負担を抑制しつつ再エネを拡大させる議論をしたい。

- FIT から FIP への移行を進めていくことが大原則となる。
- 再エネの導入は、場合によっては事業規律の問題が生じるため、めりはりを付けた支援による導入拡大を図ることが重要である。
- 地域との共生を前提とした導入をしない限り中長期的な再エネの拡大が見込めないため、この委員会の内外で議論を進めていきたい。
- 太陽光パネル増設の加重平均単価の設定など、価格設定を適切に行うことによって、既存再エネの有効活用へと誘導することが重要。
- 多様な発電方法にバランスよく投資することは重要である一方、コスト低減が進んでいるものとそうでないものがあり、再エネの大量導入に向けた支援の対象については検討を続けていく必要がある。
- FIT 制度開始後に生じた課題に柔軟に対応してきたことで制度が複雑になっているが、今後新たな制度を設計する際は、基本思想を重視したシンプルな設計が求められる。
- 電源種のバランスが取れた再エネの導入は重要だが、足りない電源を集中的に支援するのではなく、市場原理の中で自然に電源ごとの導入量のバランスが取られるような制度設計が必要である。
- 今後の買取価格等を設定する際に参考とするため、FIT 制度によらない再エネの導入量を把握する方法を検討していただきたい。
- エネルギー価格の上昇や急激な円安の進行が再エネの発電コストへ与える影響について分析いただきたい。
- めりはりを付けた再エネの導入へ向けて、自家消費型の促進や温対法の促進区域における導入の拡大などを例に、地域と共生した再エネの導入に資する施策を議論していきたい。

＜電源別の論点＞

- 陸上風力発電は地元住民の反対により事業が進まない事例もあると承知している。コスト低減へ向けた買取価格設定のみならず、導入された再エネを維持できるかどうかという観点も含めて、議論していきたい。
- 地熱発電および小水力発電は、買取価格が固定されておりコスト低減効果が働いていないことも踏まえ、別の制度での支援も視野に今後の扱いを考えていかなければならない。
- バイオマス発電は重要なエネルギーである一方で様々な影響が懸念されているため、バイオマス持続可能性 WG での議論も踏まえ、どの燃料種を認めるのかも再考する時期に来ているのではないかと考える。

事務局

- 委員から指摘のあった国民負担抑制と地域共生という観点、エネルギーのコストが高くなっている中で再エネの導入を拡大していくために重要な事項であるため、今後議論を進めていくうえで参照していく。
- バイオマスは持続可能性やライフサイクル GHG について、関係審議会も含めて議論を進めていく。
- 制度が複雑化しているという指摘について、足下においても FIT から FIP という形で制度が移り変わる中で、制度の基本的な原則のあり方については、議論を踏まえて考えていきたい。
- FIT 制度によらない再エネ導入を補足する手段としては関係省庁の補助金実績や一般送配電事業者との連携による把握が挙げられるが、系統に接続していないオンサイト型の再エネ導入量の把握についても、省エネ法の制度による補足など様々な制度を活用しながら進めてまいりたい。

委員長

- 事務局の提案に沿って議論を進めていくことに委員から異論はなかった。
- 2050 年カーボンニュートラルや 2030 年再エネ目標の達成に向けて、国民負担の抑制と地域共生に留意しながら再エネの最大限の導入を進めていくこと、安定供給を大前提として GX を加速するために国産のクリーンエネルギーの最大限の活用を進めていくことが、共通の認識として示された。
- 本日委員から指摘のあった点にも留意して、買取価格や入札制度等の設計を議論していきたい。
- 各電源別の議論へ入る前に、業界団体からのヒアリングを開催することが有用であるので、事務局には準備をお願いしたい。